

令和7年度（2025年度）

管理事業名	後期高齢者医療事業				総合計画 の体系		大綱 3 福祉・健康			
							政策 3 地域での暮らしを支えるまちづくり			
							施策 2 生活困窮者への支援と社会保障制度の適正な運営			
主な歳出 予算科目	後期高齢者医療 特別会計	(款)	1	総務費	(項)	1	総務費	(目)	1	一般管理費
部局名	健康医療部	予算執行 所属		国民健康保険課						
事業の目的と概要										
後期高齢者医療制度は、75歳以上の方及び65歳から74歳までの一定の障がいがある方の医療保険で、保険者は大阪府後期高齢者医療広域連合であり、市は保険料の徴収、各種申請や届出の受付などの窓口業務を行う。										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
後期高齢者医療制度被保険者数	人	51,193	52,868	54,247	年度末時点の後期高齢者医療制度の被保険者数
保険料現年度収納率	%	99.46	99.47	99.49	保険料（現年度）の調定額に対する収納額（還付未済額を除く。）の割合

II 活動実績・成果

【指標１】後期高齢者医療制度被保険者数についての評価 ・被保険者数の増加に伴い、納付金支出、保険料収入ともに昨年度より増加している。また、各種申請件数や事務処理件数も増加している。	
【指標２】保険料現年度収納率についての評価 ・収納率99.49%（前年度比：0.02ポイントの増） ・大阪府後期高齢者医療広域連合が目標としている現年度収納率99.45%を達成している。 ・これまでコンビニエンスストア収納やスマートフォン決済、ページ口座振替受付サービスを活用し納付義務者の利便性の向上と納付環境の整備に努めた。	
【その他の取り組み】 ・令和８年７月３１日までの暫定措置により、マイナ保険証の保有の有無に関わらず新規加入者等へ資格確認書を交付した。 ・窓口業務のうち一部業務の外部委託を行っている。	
【財務情報に基づく評価】 ・後期高齢者医療特別会計は、事業にかかる費用のうち96.1%を保険料に係る後期高齢者医療広域連合納付金が占めており、職員に係る経費が1.0%、事務に係る物件費が2.2%などとなっている。	

III 課題と今後の取組

高齢化の進展により後期高齢者医療保険の被保険者は年々増えており、保険料収入額及びそれに伴う保険料に係る後期高齢者医療広域連合納付金の支出額が共に増加している。1人あたりの医療給付費は増えており、今後も被保険者の増加に伴い医療費の更なる増大が見込まれることから、国において、保険料の賦課限度額上限を引き上げるなど現役世代との負担の見直しを図られている。 保険料収納率は、大阪府後期高齢者医療広域連合が目標としている現年度収納率99.45%以上を達成しているが、引き続き収納率の向上に努める必要がある。	
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
現金預金	191,185	186,977	△4,208	流動負債	6,914	6,120	△794
未収金	71,718	72,527	808	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	6,914	6,120	△794
徴収不能引当金	△9,253	△10,253	△1,000	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	31,427	66,339	34,913
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	31,427	66,339	34,913
無形固定資産	25,982	75,238	49,256	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	38,341	72,459	34,118
建物・工作物	-	-	-	純資産	241,292	252,030	10,738
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	0	0	0	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	279,633	324,489	44,857
資産の部合計	279,633	324,489	44,857	負債及び純資産の部合計	279,633	324,489	44,857

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	355	405	368	△37
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	1,116,113	1,305,234	1,341,797	36,563
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	5,321,899	5,953,042	6,358,642	405,599
経常収入 小計(a)	6,438,368	7,258,681	7,700,807	442,126
給与関係費	80,299	79,426	74,946	△4,480
物件費	81,707	149,936	167,159	17,223
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	6,256,779	6,922,869	7,392,230	469,361
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	164	5,686	14,445	8,760
賞与引当金繰入額	6,928	6,914	6,120	△794
退職手当引当金繰入額	11,610	-	34,913	34,913
支払利息	-	-	-	-
その他	113	50	257	207
経常費用 小計(b)	6,437,600	7,164,880	7,690,069	525,189
経常収支差額(a)-(b)=(c)	768	93,801	10,738	△83,063
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	768	93,801	10,738	△83,063
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	768	93,801	10,738	△83,063

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	6,424,186	7,214,655	7,686,297	471,642
行政サービス活動支出	6,425,147	7,159,158	7,641,249	482,090
行政サービス活動収支差額	△961	55,497	45,048	△10,449
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	25,982	49,256	23,274
投資活動収支差額	-	△25,982	△49,256	△23,274
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△961	29,515	△4,208	△33,722
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	162,631	161,670	191,185	29,515

財務諸表の特長的な事項

勘定科目等	特長的な事項
【BS】 無形固定資産	システム標準化に伴うシステム構築費用の増 49,256千円
【PL】 経常収入/ その他	被保険者数の増加に伴う後期高齢者医療保険料 の増 405,599千円
【PL】 負担金・補助 金・交付金等	被保険者数の増加等に伴う後期高齢者医療広域 連合納付金の増 469,361千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
被保険者1人 (各年度末)	コスト 125,752 円 実績 51,193 人	135,524 円 52,868 人	141,760 円 54,247 人
	コスト 円	円	円
	実績		

分析 内容	保険料に係る後期高齢者医療広域連合納付金の支出増 により被保険者1人当たりのコストが増加している。
----------	--

人にかかるコストの内訳

	給与関係費 等(千円)	うち時間外手 当等(千円)	月平均従事 人数(人)
常勤・再任用	99,848	1,214	8.50
会計年度任用等	16,130		
特別職非常勤	-		
合計	115,978		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		16.6	12.9	14.1	1.2
受益者負担比率		82.4	82.4	82.3	△ 0.1
一般財源充当比率		-	-	-	-